

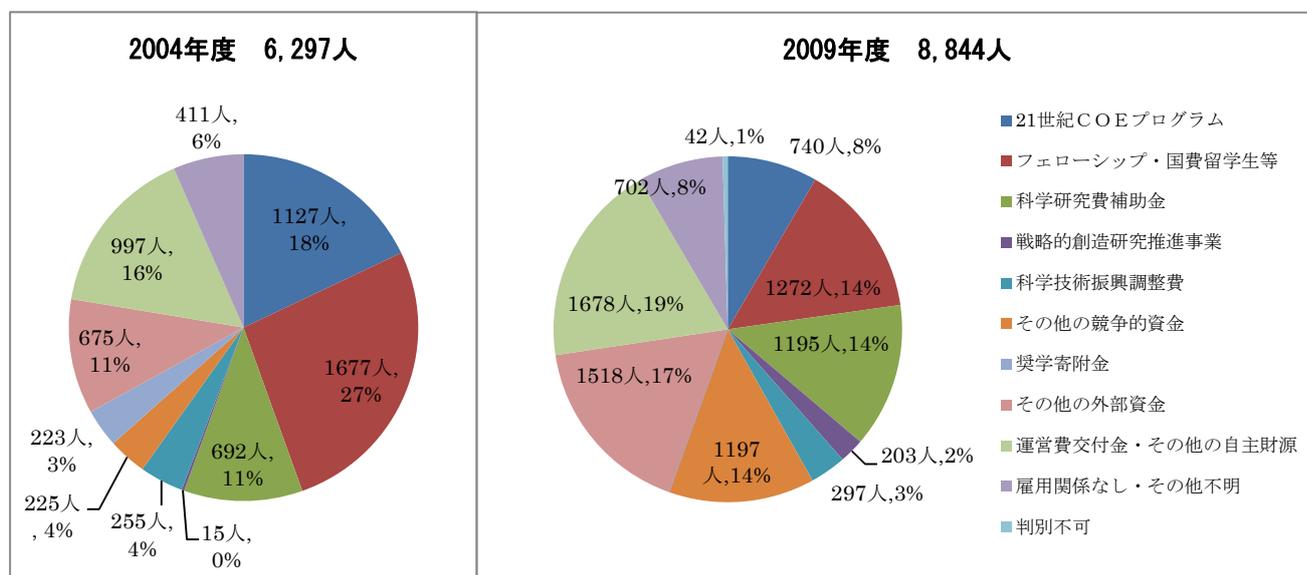
く増加しており（全分野：2004年度 6,297人→2009年度 8,844人、2,547人増）、その規模は、同じ期間の助教以上の若手の本務教員の減少（35歳未満・全分野：2004年度 8,267人→2010年度 6,872人、1,395人減）を上回るほどである（注1）。

しかし図 2-55 でこの間のポストドクター等の雇用財源の変化を見てみると、「21世紀 COE プログラム」や「フェローシップ・国費留学生等」（注2）のような、一定期間比較的安定した立場で自らの研究活動に専念することができる身分の者はむしろ大きく減少し、各大学の運営費交付金や、科研費等の競争的資金によって雇用される者が増加していることが分かる。

注1）ただし 35 歳以下の若手教員の減少は、それ以前の時期に大きく進行している。またポストドクター等は対象年度における延べ人数であり、教員は特定時点の在籍者数であることから、両者を直接に比較することはできない。（前者の方が大きな数字になる。）

注2）その多くは日本学術振興会の特別研究員であると思われる。

図 2-55 国立大学等に所属するポストドクター等の雇用財源の変化



（出典）文部科学省 科学技術政策研究所 調査資料 202

最後に博士課程学生の人数を見ると、既に 20 頁でも見た通り、理学分野においては 1999 年を学生数のピークとして以後学生数が増加しない状況が続き、2000 年代後半には学生数は減少に転じることとなった。農学分野もその後を追う形になっている一方で、保健及び工学分野においては 2000 年代半ばまで学生数は増加し続けており、その後も学生数は横ばいを維持している（図 1-25（再掲））。分野による違いの背景には、修了後の進路の見通しの違いが影響を及ぼしている可能性が伺われる（注）。

（注） ■ 頁「博士号取得者の産業界等での活躍促進」